

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社アーレステイ 上場取引所 東証二部
 コード番号 5852 URL <http://www.ahresty.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新 TEL (03) 5332-6001
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 樋沼 国寿 配当支払開始予定日 平成20年6月9日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	129,362	5.4	5,821	△26.7	6,185	△22.0	3,363	△55.3
19年3月期	122,761	20.8	7,944	32.2	7,934	39.2	7,528	98.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	154	66	154	56	7.5	6.0	4.5
19年3月期	351	15	351	11	19.2	8.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	101,894		45,299		44.4	2,081	01
19年3月期	103,974		44,596		42.9	2,049	46

(参考) 自己資本 20年3月期 45,250百万円 19年3月期 44,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	13,004	△15,655	2,565	3,877
19年3月期	10,497	△8,878	△1,600	4,185

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	9	00	14	00	23	00	500	6.5	1.2
20年3月期	9	00	14	00	23	00	500	14.9	1.1
21年3月期 (予想)	11	00	12	00	23	00	—	15.2	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	63,000	△1.6	2,100	△33.1	2,300	△31.1	1,350	△17.3	62	08
通期	134,000	3.6	5,200	△10.7	5,500	△11.1	3,300	△1.9	151	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イ. (会計方針の変更)並びに24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,778,220株 19年3月期 21,778,220株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 33,558株 19年3月期 32,313株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	109,175	7.2	3,526	△10.6	4,093	△17.9	3,026	△53.7
19年3月期	101,870	16.6	3,945	38.5	4,988	89.3	6,529	229.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	139	16	139	07
19年3月期	304	19	304	15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	82,777		34,474		41.6	1,583	15	
19年3月期	80,660		33,041		40.9	1,518	06	

(参考) 自己資本 20年3月期 34,425百万円 19年3月期 33,011百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	52,500	0.3	1,250	△21.7	1,250	△26.2	700	△48.4	32	19
通期	110,000	0.8	3,200	△9.3	3,300	△19.4	1,950	△35.6	89	68

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、高成長を続ける新興国向けを中心とした輸出の好調に支えられて、回復基調で推移いたしました。しかし、原材料価格高騰による利益率の悪化から企業収益は減少に転じ、設備投資も減速基調となりました。雇用情勢は改善を続けましたが、年度後半には足踏み状態に転じました。個人消費も緩やかな増加となりましたが、消費を取り巻く環境は厳しい状況に転じました。海外においては、米国の景気はサブプライム問題が拡大したことにより減速感が強まりました。アジア諸国では、中国を筆頭に景気の拡大が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、海外を含めた積極的な売上げの拡大と国内外の設備増強を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高129,362百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益5,821百万円（同26.7%減）、経常利益6,185百万円（同22.0%減）、当期純利益3,363百万円（同55.3%減）と増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業におきましては、主要取引先である自動車メーカーの国内販売の減少、北米におけるサブプライムローン問題の影響などにより自動車販売台数が減少しましたが、新興国向けへの輸出の増加に支えられ、売上高は116,625百万円（前年同期比6.5%増）となりました。収益面においては、販売費の削減や原価低減活動を推進しましたが、税制改正に伴う減価償却費の負担増の影響などが大きく、営業利益は5,019百万円（同30.1%減）となりました。

アルミニウム事業におきましては、主力の自動車産業向け二次合金地金の出荷は堅調に推移しましたが、非自動車関連向けでは、第3四半期以降、在庫調整または需要の減少から出荷が伸び悩み、売上高は7,700百万円（同1.4%減）となりました。また、収益面においては、生産性の改善等を進め製造原価の低減を図りましたが、原料、重油等の諸資材の価格上昇を吸収することが出来ず、営業利益は395百万円（同9.4%減）となりました。

完成品事業におきましては、昨年6月の建築基準法改正等の影響により新築物件の着工に遅れが生じたことや、半導体関連の設備投資が予想通りに伸びなかったことにより、売上高は5,036百万円（同7.2%減）となりました。また、収益面においては、利益率管理の営業活動を進めたものの、価格競争の激化等の影響もあり、営業利益は409百万円（同13.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

主力製品の自動車部品が、主要市場である北米や日本での販売台数が減速する中、新興市場での旺盛な需要に伴う輸出が増加したことにより、売上高は111,572百万円（同7.1%増）となりました。収益面においては、税制改正に伴う減価償却費の負担増により、営業利益は5,729百万円（同13.5%減）となりました。

② 北米

サブプライムローン問題に端を発した景気の減速に伴う主要取引先である日系自動車メーカーへの売上減少により、売上高は13,627百万円（同14.4%減）となりました。収益面においては、メキシコ子会社のアーレスティメヒカーナS. A. de C. V. の当連結会計年度立上げに伴う先行投資負担などにより、営業利益は269百万円（同81.4%減）となりました。

③ その他の地域

前連結会計年度に拡張しました中国における生産拠点（広州阿雷斯提汽车配件有限公司）の本格的な稼働開始が寄与し、売上高は4,162百万円（同53.5%増）となりました。収益面においても、売上増に伴う生産性改善活動の効果もあり、営業利益は331百万円（同152.2%増）と大幅に増加しました。

(次期の見通し)

連結業績見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期見通し	134,000	5,200	5,500	3,300
平成20年3月期実績	129,362	5,821	6,185	3,363
増減	4,637	△621	△685	△63
増減率	3.6%	△10.7%	△11.1%	△1.9%

次期の全体的な見通しとしては、原油価格、原材料価格の動向、為替変動など内外経済に影響を与える懸念材料等から先行きは不透明感が残る状況であります。当社主要顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーのグローバルでの需要は、伸びが鈍化するものの増加が予想される一方、税制改正に伴う減価償却費の負担増となり収益面では減益を余儀なくされております。

このような状況の中で売上高は、アルミニウム事業および完成品事業では横ばいながら、ダイカスト事業は次期も引続き増収を予想しており、134,000百万円（前年同期比3.6%増）を見込んでおります。なお、ダイカスト事業の売上高は材料費（地金ベース）の変動の影響を受けます。この影響額として前年同期比2,000百万円程度の減少を見込んでおります。

営業利益および経常利益は、ダイカスト事業における受注増に伴う増産効果、製造原価低減活動等の増益要因が見込まれる一方、税制改正による減価償却費増（約700百万円増）の減益要因により、それぞれ5,200百万円（前年同期比10.7%減）、5,500百万円（同11.1%減）を見込んでおります。以上により、当期純利益は、3,300百万円（同1.9%減）を見込んでおります。

また、連結業績見通しにおいては、為替レートを105円/米ドル、14.5円/元、10円/ペソを前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ2,079百万円減少して101,894百万円となりました。主な増加は、海外ダイカスト工場を中心とした設備投資による有形固定資産の増加2,986百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少2,509百万円、投資有価証券の減少1,939百万円および現金及び預金の減少489百万円であります。

負債は、前連結会計年度に比べ2,782百万円減少して56,594百万円となりました。主な増加は、借入金など有利子負債の増加2,685百万円であります。主な減少は、設備関係支払手形の減少1,839百万円、支払手形及び買掛金の減少1,343百万円、繰延税金負債の減少1,157百万円および未払法人税等の減少682百万円であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ703百万円増加して45,299百万円となりました。主な増加は、当期純利益3,363百万円であります。主な減少は、その他有価証券評価差額金の減少1,162百万円、為替換算調整勘定の減少1,015百万円および剰余金の配当500百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末42.9%から44.4%に増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して2,507百万円増加して13,004百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5,792百万円、減価償却費10,146百万円、法人税等の支払額3,381百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して6,776百万円増加して、15,655百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17,096百万円、有形固定資産の売却による収入1,369百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,565百万円（前年同期は1,600百万円の使用）となりました。これは主に借入金など有利子負債の増加3,118百万円によるものであります。また、配当金の支払は498百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は3,877百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	30.7	32.2	41.8	42.9	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.5	49.9	76.6	66.7	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	206.6	154.5	140.4	112.0	111.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	30.5	37.3	29.3	39.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額および配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり23円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定いたしました。

当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができる旨および会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金23円（中間期末11円、期末12円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社18社により構成されており、ダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および各事業における当社と関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3事業は『4. 連結財務諸表 注記』に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ダイカスト事業

主要な製品は、自動車・二輪自動車向けを主とするダイカスト製品、金型鋳物製品、ダイカスト用金型等でありませ

ず。ダイカストは、製品をお客様に提供するまで、製品設計（湯流れ、強度等の解析含む）、金型製作、試作、量産（ダイカスト鋳造、機械加工等）という流れとなります。当社グループ会社のほとんどがダイカスト事業に関連しており、一連のダイカスト製品の量産に至る過程、量産工程の一部を担うか、または、その過程において使用する設備装置の提供等を行っております。

① ダイカスト製品

国内では当社がダイカスト製品を製造・販売するほか、子会社の(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、(株)アーレスティ山形、(株)ATCつくばが製造しており、海外では、米国子会社のアーレスティウイルミントンCORP.および中国子会社の広州阿雷斯提汽车配件有限公司が製造・販売しております。また、メキシコ子会社のアーレスティメヒカーナS. A. de C. V. が2007年8月に製造・販売を開始し、インド子会社のアーレスティインディアプライベートリミテッドは2008年秋の製造・販売を目指しております。

ダイカスト製品の機械加工および部品組付けについては、上記のほか子会社の東海精工(株)に委託しております。

② 金型鋳物製品

当社の豊橋工場が金型鋳物製品を製造し、販売をしております。

③ ダイカスト用金型

当社が金型設計、販売を行うほか、国内では子会社の(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド栃木、(株)アーレスティダイモールド熊本が金型を製造しており、海外では、タイアーレスティエンジニアリングCO., LTD. が当社の金型設計の一部を行い、タイアーレスティダイCO., LTD.、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、阿雷斯提精密模具（広州）有限公司が金型を製造・販売しております。

④ ダイカスト周辺機器

(株)アーレスティテクノサービスが金型冷却部品等を製造し、販売しております。

(2) アルミニウム事業

主要な製品は、ダイカスト用二次合金地金、鋳物用二次合金地金等です。

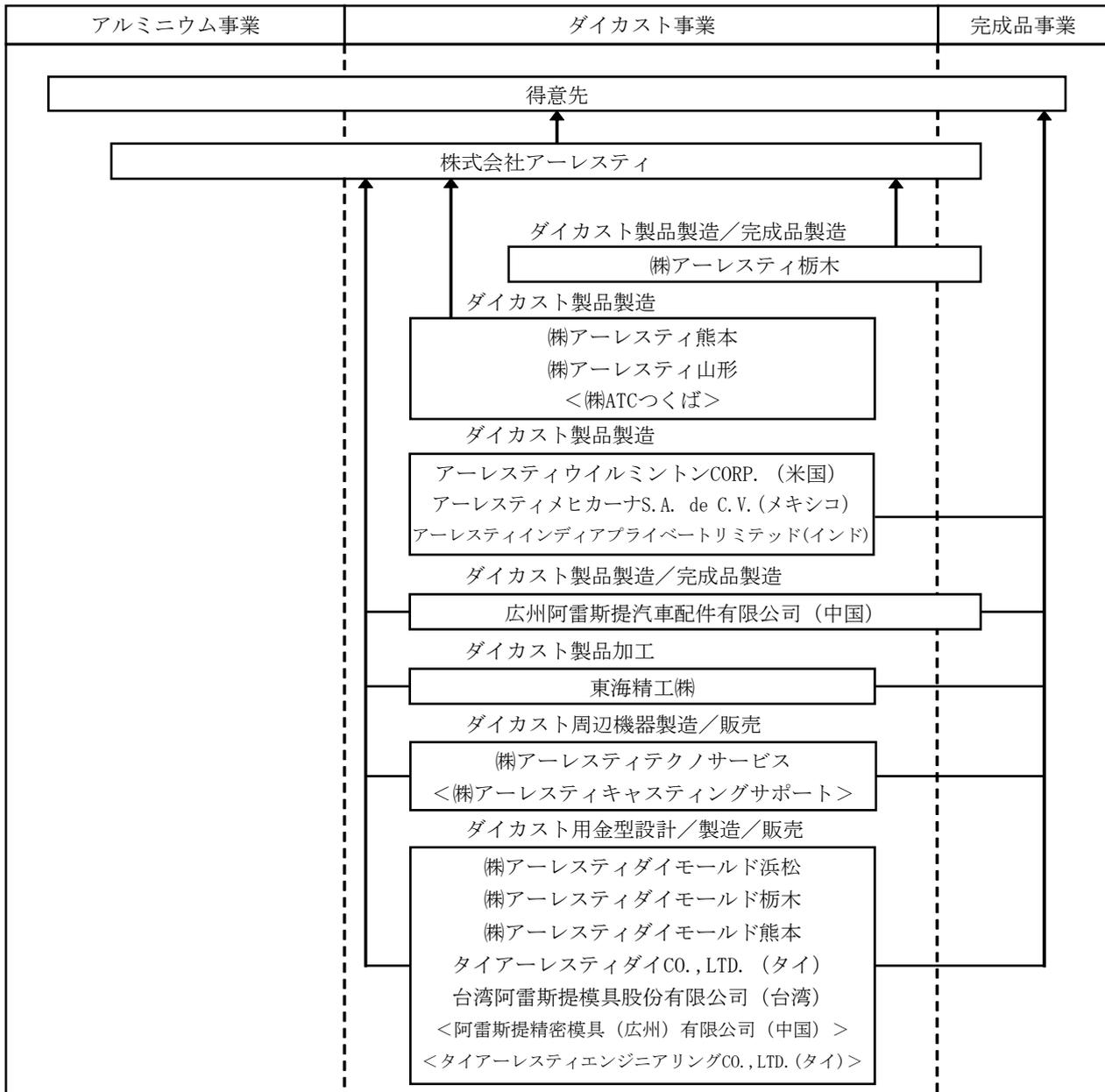
当社が製造・販売しております。

(3) 完成品事業

主要な製品は、フリーアクセスフロア（建築用二重床）等であります。

当社が施工・販売するほか、(株)アーレスティ栃木および広州阿雷斯提汽车配件有限公司がフロアパネル等を製造しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社、< >書きの会社は持分法非適用非連結子会社であります。
2. () 書きのない会社は国内会社であります。
3. 図中の → は主要な製品、役務の流れを示しています。
4. (株)アーレスティライトメタルは、平成19年10月1日に当社と合併して豊橋工場の一部門としております。(株)アーレスティキャスティングサポートは、平成19年10月3日をもって解散しております。東海精工(株)と(株)浜松メカテックは、平成20年1月1日をもって合併しております。(株)アーレスティテクノサービス、(株)シー・エス・フソーおよび天竜金属工業(株)は、平成20年1月1日をもって合併しております。(株)アーレスティダイモールドは、平成20年1月4日をもって会社分割し、(株)アーレスティダイモールド熊本を新設しております。なお、(株)アーレスティダイモールドは会社分割成立の日をもって(株)アーレスティダイモールド栃木に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名アーレスティは、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものであります。Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいのなかで本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真によいものをハードとソフトも含めて創ってゆく技術を意味します。このRとSとTは、お互いに深く支え合いながら、お互いをよりすばらしいものへと磨きあっているという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を企業理念として「アーレスティ」を社名としております。

当社の長期的な経営の方向性を示した「アーレスティ10年ビジョン」では「『すべてのステークホルダーから信頼されるグローバルトップ企業』をめざす」ことを基本の方針とし、顧客・株主/投資家・従業員・取引先・社会の5つの利害関係者の視点に立って「信頼される企業」となるためにはどうすべきかという観点であるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定めております。この10年ビジョンをベースに中期経営方針（0810 3ヵ年アーレスティ方針）では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な方針管理活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アーレスティ10年ビジョン」で示し、中期経営方針の中で具体的な経営指標の目標値を定めております。投資価値のある企業を目指して、売上高、売上高営業利益率、総資産当期純利益率（ROA）、株主資本当期純利益率（ROE）の目標値（2010年度目標値 売上高：1,600億円、売上高営業利益率：5.5%、ROA：4.5%、ROE：10.0%）を定めて継続した企業価値の増大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のコア事業であるダイカスト事業において、その主要需要先の自動車産業がグローバルで生産を拡大しております。加えて環境重視の中、自動車の軽量化によるアルミダイカスト部品採用の増加もあり、サブプライムローン問題などによる一時的な需要の減退が懸念されるものの中長期的には需要の増加が見込まれます。アルミニウム事業においても、その主な需要先がダイカスト事業と同一業界であるため同様の需要増加が見込まれます。完成品事業においては、半導体生産工場などのクリーンルーム向け需要の大幅な増加は見込まれないものの需要は堅調に推移するものと見込まれます。当社事業全体としての需要はダイカスト事業が大半であるため中長期的に増加するものと見込んでおります。一方、品質面・価格面での競争は引き続き厳しい状況が続くと予測されます。当社としましては「10年ビジョン」、「0810 3ヵ年アーレスティ方針」で掲げた経営目標などの達成に向けて積極的な経営を行ってまいります。

（ダイカスト事業）

長期的な方針で掲げている「顧客ニーズの先を行く企業」、「投資価値のある企業」を目指して、中期方針としては、「グローバル企業として進化する」、「現場力を強化する」の2つを主な方針として展開してまいります。

・グローバル企業として進化する

当社グループは、海外では米国、中国、メキシコ、インドにおいてダイカスト生産を行っておりますが、海外生産の比率は今後益々高まると予想されます。当社が更に成長・進化していくために、グローバル規模での営業体制、設計・開発体制、品質システム等を整備し、その支えとなる人財の確保と育成も併行して進め、グローバル企業としてふさわしい体制を整備して対応してまいります。

・現場力を強化する

原価低減、品質向上の面における生産拠点間の格差を是正し、どの工場においても高レベルで同一水準の生産性を確立するための最適生産システムの構築を進めてまいります。

（アルミニウム事業）

「社会と共に歩む企業」を実現するため、当事業は循環型社会の構築の一翼を担う自負を持ち、今後ますます増加し続けるアルミニウム需要に対し、再生事業を通じて社会への責務を果たし、海外生産拠点の設置も視野にアルミリサイクル事業の拡大と収益向上を目指してまいります。

（完成品事業）

完成品事業では、国内外の競合メーカーとの価格競争が激化する中、クリーンルーム向けアルミダイカストフロア（モバフロア）の一貫生産、海外生産拠点の活用による原価低減を進めるとともに、利益率重視の営業活動を推進し、海外売上高の拡大も視野に事業拡大と収益向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は次のとおりであります。

(リスクマネジメント)

平成18年5月11日開催の取締役会で決議した「内部統制システム整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの基礎としてグループ全体でのコンプライアンス体制の見直し・整備、リスクの洗出しと評価等に基づくリスクマネジメントの基本的枠組みの整理等を行ってまいりました。今後も引き続き、当社グループの内部統制システムの有効性を高めるため、統制環境の整備を進めるとともに、リスクマネジメントの基本的枠組みに基づき継続的にリスクの評価とその発生の回避および発生した場合の影響の極小化に取り組んでまいります。その中でも、地震等の災害に対するBCP（事業継続計画）の策定・運用並びにBCM（事業継続マネジメント）の整備に取り組んでまいります。

(グループとしての全体最適)

当社の長期ビジョンの達成を目指すうえで、グローバル展開のウェートが増していくと考えております。

このグローバル展開を推進していくうえで、品質・コスト・納入・開発のすべての面での新規生産拠点立上げの支援体制（国内のみならず既存の生産拠点からの支援体制）、既存拠点間の連携、国内生産体制等を見直し、グループ全体での最適化を図っていくことが課題でありました。この課題に対処するため当連結会計年度において、国内生産体制の再編（子会社の合併、清算他）等の対応を行いました。今後も引き続きグループ全体最適の方針に基づく施策を展開してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	4,451		3,962	
2. 受取手形及び売掛金	32,684		30,174	
3. 商品	28		21	
4. 製品	2,930		3,290	
5. 原材料	2,393		2,645	
6. 仕掛品	4,669		4,452	
7. 貯蔵品	651		696	
8. 前渡金	47		39	
9. 前払費用	147		92	
10. 繰延税金資産	1,077		903	
11. 短期貸付金	2		1	
12. 未収入金	550		315	
13. 未収法人税等	147		280	
14. 未収消費税等	176		230	
15. その他流動資産	138		297	
貸倒引当金	△9		△14	
流動資産合計	50,087	48.2	47,391	46.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	18,086		18,695	
減価償却累計額	9,283	8,803	9,550	9,145
(2) 機械装置及び運搬具	58,352		60,904	
減価償却累計額	38,549	19,802	40,329	20,574
(3) 工具器具備品	20,533		24,001	
減価償却累計額	16,135	4,398	19,295	4,705
(4) 土地		6,367		6,078
(5) 建設仮勘定		4,410		6,264
有形固定資産合計		43,782		46,768
2. 無形固定資産				
(1) のれん		455		297
(2) その他		566		579
無形固定資産合計		1,021		877
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		7,974		6,034
(2) 長期貸付金		2		1
(3) 出資金		0		0
(4) 長期前払費用		24		14
(5) 繰延税金資産		305		351
(6) その他		795		474
貸倒引当金		△19		△20
投資その他の資産合計		9,082		6,857
固定資産合計		53,886		54,503
資産合計		103,974		101,894
		100.0		100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	28,321		26,977	
2. 短期借入金	4,299		5,514	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	3,846		3,411	
4. 1年以内償還予定の 社債	300		700	
5. 未払費用	1,800		1,589	
6. 未払法人税等	1,796		1,113	
7. 未払消費税等	173		384	
8. 賞与引当金	1,316		1,474	
9. 役員賞与引当金	52		42	
10. 設備関係支払手形	2,661		821	
11. その他流動負債	2,955		2,259	
流動負債合計	47,523	45.7	44,288	43.4
II 固定負債				
1. 社債	700		—	
2. 長期借入金	2,612		4,818	
3. 繰延税金負債	4,290		3,132	
4. 退職給付引当金	2,552		3,168	
5. 役員退職慰労引当金	219		196	
6. 長期未払金	36		34	
7. 負ののれん	1,351		903	
8. その他固定負債	91		52	
固定負債合計	11,854	11.4	12,306	12.1
負債合計	59,377	57.1	56,594	55.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	5,117	4.9	5,117	5.1
2. 資本剰余金	8,359	8.1	8,361	8.2
3. 利益剰余金	28,208	27.1	31,072	30.5
4. 自己株式	△53	△0.0	△57	△0.1
株主資本合計	41,632	40.1	44,494	43.7
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	3,045	2.9	1,883	1.8
2. 為替換算調整勘定	△111	△0.1	△1,126	△1.1
評価・換算差額等合計	2,934	2.8	756	0.7
III 新株予約権	29	0.0	49	0.1
純資産合計	44,596	42.9	45,299	44.5
負債純資産合計	103,974	100.0	101,894	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高		122,761	100.0		129,362	100.0
II 売上原価		105,648	86.1		113,165	87.5
売上総利益		17,112	13.9		16,196	12.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 運送費	2,065			2,486		
2. 給料及び賞与	2,161			2,312		
3. 退職給付費用	272			263		
4. 賞与引当金繰入額	245			304		
5. 役員賞与引当金繰入額	52			42		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	2			4		
7. 減価償却費	115			187		
8. 研究開発費	1,154			1,271		
9. 貸倒引当金繰入額	23			19		
10. その他の経費	3,074	9,168	7.4	3,484	10,375	8.0
営業利益		7,944	6.5		5,821	4.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	16			24		
2. 受取配当金	229			179		
3. 負ののれん償却額	398			448		
4. 持分法による投資利益	146			—		
5. 賃貸料	50			59		
6. 金型補償代	89			—		
7. その他	196	1,126	0.9	217	928	0.7
V 営業外費用						
1. 支払利息	308			332		
2. 製品不良による返品加工賃	351			—		
3. 棚卸資産処分損	203			143		
4. その他	272	1,137	0.9	89	564	0.4
経常利益		7,934	6.5		6,185	4.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	4,339			596		
2. 投資有価証券売却益	0			12		
3. 関係会社株式売却益	297			59		
4. 国庫補助金収入	24			—		
5. 保険差益	—			0		
6. その他	8	4,670	3.8	0	669	0.5
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	203			218		
2. 投資有価証券等評価損	—			0		
3. 退職慰労金	4			1		
4. 減損損失	104			14		
5. 固定資産圧縮損	18			—		
6. 退職給付費用	—			600		
7. 製品補償費用	—			165		
8. 災害補償金等	—	331	0.3	60	1,061	0.8
税金等調整前当期純利益		12,274	10.0		5,792	4.5
法人税、住民税及び事業税	3,053			2,557		
法人税等調整額	1,612	4,666	3.8	△127	2,429	1.9
少数株主利益 (減算)		79	0.1		—	—
当期純利益		7,528	6.1		3,363	2.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,117	5,065	21,477	△54	31,606
連結会計年度中の変動額					
株式交換による資本剰余金増加高		3,235			3,235
剰余金の配当(注)			△371		△371
剰余金の配当			△195		△195
役員賞与(注)			△35		△35
当期純利益			7,528		7,528
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		58		8	66
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△194	1	△193
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3,293	6,731	0	10,026
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,359	28,208	△53	41,632

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,725	△432	2,293	—	101	34,002
連結会計年度中の変動額						
株式交換による資本剰余金増加高						3,235
剰余金の配当(注)						△371
剰余金の配当						△195
役員賞与(注)						△35
当期純利益						7,528
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						66
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						△193
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	319	321	640	29	△101	568
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	319	321	640	29	△101	10,594
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,045	△111	2,934	29	—	44,596

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,359	28,208	△53	41,632
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△500		△500
当期純利益			3,363		3,363
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		2		2	4
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	2,863	△4	2,861
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,361	31,072	△57	44,494

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,045	△111	2,934	29	44,596
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△500
当期純利益					3,363
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)	△1,162	△1,015	△2,177	19	△2,158
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,162	△1,015	△2,177	19	703
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,883	△1,126	756	49	45,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,274	5,792
減価償却費	7,364	10,146
減損損失	104	14
のれん及び負ののれん償却額	△242	△290
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)	20	5
賞与引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)	△70	158
役員賞与引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)	52	△10
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)	△3	616
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)	△29	△23
前払年金費用の増加額又は減少額 (△:増加額)	△61	48
受取利息及び受取配当金	△246	△204
支払利息	308	332
持分法による投資利益	△146	—
有形固定資産売却益	△4,339	△596
投資有価証券売却益	△0	△12
関係会社株式売却益	△297	△59
国庫補助金収入	△24	—
有形固定資産除売却損	203	216
有形固定資産圧縮損	18	—
投資有価証券等評価損	—	0
売上債権の増加額又は減少額 (△:増加額)	△6,572	2,181
たな卸資産の増加額又は減少額 (△:増加額)	△1,689	△560
仕入債務の増加額又は減少額 (△:減少額)	5,354	△1,211
未払消費税等の増加額又は減少額 (△:減少額)	△47	156
役員賞与の支払額	△35	—
その他	1,503	△332
小計	13,398	16,366
利息及び配当金の受取額	249	212
利息の支払額	△358	△331
法人税等の支払額	△2,820	△3,381
法人税等の還付額	28	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,497	13,004

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232	△185
定期預金の払出による収入	407	358
投資有価証券の取得による支出	△23	△26
投資有価証券の売却による収入	0	13
子会社株式取得による支出	△401	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	364	—
有形固定資産の取得による支出	△13,939	△17,096
有形固定資産の売却による収入	4,481	1,369
貸付による支出	△1	△54
貸付金の回収による収入	4	54
その他	460	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,878	△15,655
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,357	71,440
短期借入金の返済による支出	△15,219	△70,065
長期借入れによる収入	175	6,451
長期借入金の返済による支出	△1,411	△4,408
社債の償還による支出	—	△300
自己株式売却による収入	107	0
自己株式の取得による支出	△8	△6
配当金の支払額	△564	△498
その他	△35	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	2,565
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△223
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△: 減少額)	116	△308
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,754	4,185
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,315	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高	4,185	3,877

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業(株)、(株)アーレスティ山形、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティライトメタル、(株)シー・エス・フソー、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドの17社であります。</p> <p>上記のうち、広州阿雷斯提汽车配件有限公司は重要性が増したために連結の範囲に含めております。</p> <p>また、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドは当連結会計年度において新たに設立したために連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、東海精工(株)は当連結会計年度において株式交換を行い当社が同社株式を追加取得したために連結範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社は(株)アーレスティキャスティングサポート等4社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業(株)、(株)アーレスティ山形、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、(株)アーレスティテクノサービス、(株)シー・エス・フソー、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドの16社であります。</p> <p>なお、(株)アーレスティライトメタルは、平成19年10月1日に当社と合併して豊橋工場の一部門としているために連結の範囲から除いております。</p> <p>また、非連結子会社は(株)アーレスティキャスティングサポート等4社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度、持分法適用関連会社であった東海精工(株)は、当連結会計年度において株式交換を行い当社が同社株式を追加取得したために、連結の範囲に含め持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>また、福岡アルミ工業(株)は当社が株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>なお、持分法の適用範囲から除いた2社に対し期間相当分について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社のうち(株)アーレスティキャスティングサポート等4社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>また、関連会社は存在しないため該当ありません。</p> <p>非連結子会社のうち(株)アーレスティキャスティングサポート等4社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち天竜金属工業(株)、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、(株)シー・エス・フソー、(株)アーレスティライトメタル、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち天竜金属工業(株)、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、(株)シー・エス・フソー、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ…時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 親会社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社と国内連結子会社…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 海外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1240 927 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～20年	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ…同左</p> <p>ハ. たな卸資産 当社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社と国内連結子会社…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主たる海外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1062 1240 1402 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ738百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 親会社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 親会社および国内連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ211百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>二. 退職給付引当金</p> <p>親会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、親会社は退職給付制度の見直しを行い、ポイント制およびキャッシュバランスプランの導入による退職給付制度の改訂を決定し、平成18年8月に新制度を施行しております。</p>	<p>二. 退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来簡便法により算定されていた(株)アーレスティ栃木の退職給付債務は、当連結会計年度より原則法により算定しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加等に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、簡便法と原則法の差額600百万円を特別損失の退職給付費用として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、主たる国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することおよび役員退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止いたしました。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、主たる国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することおよび役員退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止いたしました。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間の定額法により償却を行っております。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は44,567百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益に計上していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法をとった場合に比べ、当期純利益は74百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「研究開発費」は、前連結会計年度は「その他の経費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「研究開発費」の金額は663百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は「その他の経費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は7百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,528	7,806	5,426	122,761	—	122,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157	1,483	0	1,640	(1,640)	—
計	109,686	9,289	5,426	124,402	(1,640)	122,761
営業費用	102,503	8,853	4,952	116,309	(1,492)	114,816
営業利益	7,183	436	473	8,093	(148)	7,944
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	94,477	4,066	2,820	101,363	2,610	103,974
減価償却費	7,266	64	33	7,364	—	7,364
減損損失	—	—	—	—	104	104
資本的支出	16,374	145	36	16,556	—	16,556

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,625	7,700	5,036	129,362	—	129,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,443	1	2,445	(2,445)	—
計	116,625	10,144	5,038	131,807	(2,445)	129,362
営業費用	111,606	9,748	4,628	125,983	(2,442)	123,540
営業利益	5,019	395	409	5,824	(3)	5,821
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	91,858	4,476	2,772	99,107	2,787	101,894
減価償却費	9,993	94	57	10,146	—	10,146
減損損失	14	—	—	14	—	14
資本的支出	15,223	66	162	15,451	—	15,451

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) ダイカスト事業 | 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等 |
| (2) アルミニウム事業 | アルミニウム合金地金 |
| (3) 完成品事業 | 建築用床材 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

なお、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は該当ありません。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,664	2,797	当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ダイカスト事業」で51百万円、「アルミニウム事業」で0百万円、「完成品事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ダイカスト事業」で28百万円、「アルミニウム事業」で0百万円、「完成品事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ダイカスト事業が732百万円、アルミニウム事業が4百万円、完成品事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ダイカスト事業が203百万円、アルミニウム事業が4百万円、完成品事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,136	15,913	2,711	122,761	—	122,761
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,111	25	383	1,521	(1,521)	—
計	105,247	15,938	3,095	124,282	(1,521)	122,761
営業費用	98,625	14,490	2,964	116,080	(1,263)	114,816
営業利益	6,622	1,448	131	8,202	(257)	7,944
II 資産	91,496	15,003	5,579	112,079	(8,104)	103,974

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,572	13,627	4,162	129,362	—	129,362
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,582	1	932	2,516	(2,516)	—
計	113,155	13,628	5,094	131,878	(2,516)	129,362
営業費用	107,425	13,358	4,763	125,548	(2,007)	123,540
営業利益	5,729	269	331	6,330	(508)	5,821
II 資産	77,996	16,129	9,567	103,693	(1,799)	101,894

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国、メキシコ その他の地域…中国、台湾、タイ、インド
3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。
4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) へに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で52百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で29百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が738百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が211百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	15,913	2,907	18,820
II 連結売上高 (百万円)			122,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.0	2.4	15.3

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,629	4,302	17,931
II 連結売上高 (百万円)			129,362
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.5	3.3	13.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、メキシコ

その他の地域…欧州、アジア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,049円46銭	1株当たり純資産額	2,081円01銭
1株当たり当期純利益金額	351円15銭	1株当たり当期純利益金額	154円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	351円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	154円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,528	3,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,528	3,363
期中平均株式数(株)	21,438,430	21,745,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,874	14,573
(うち新株予約権)	(2,874)	(14,573)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 取得する株式の種類 当社普通株式 ② 取得する株式の総数 200,000株 (上限) ③ 取得する期間 平成20年5月15日～平成20年8月31日 ④ 取得価格の総額 300百万円 (上限) ⑤ 取得の方法 市場買付による取得

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	2,626		1,017	
2. 受取手形	3,861		2,539	
3. 売掛金	25,740		25,555	
4. 製品	1,731		1,351	
5. 原材料	1,388		1,588	
6. 仕掛品	1,793		2,120	
7. 貯蔵品	275		317	
8. 前渡金	27		11	
9. 前払費用	69		39	
10. 繰延税金資産	571		588	
11. 短期貸付金	443		1,609	
12. 未収入金	1,975		1,634	
13. その他	704		195	
貸倒引当金	△7		△11	
流動資産合計	41,203	51.1	38,558	46.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	6,862		6,828	
減価償却累計額	3,179	3,683	3,313	3,515
(2) 構築物	703		748	
減価償却累計額	479	224	518	230
(3) 機械及び装置	16,514		17,728	
減価償却累計額	12,105	4,409	13,201	4,526
(4) 車両運搬具	182		195	
減価償却累計額	142	39	142	52
(5) 工具器具備品	10,985		12,896	
減価償却累計額	8,318	2,667	10,465	2,431
(6) 土地		3,566		3,566
(7) 建設仮勘定		1,581		1,718
有形固定資産合計	16,172	20.1	16,041	19.4
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権	14		14	
(2) ソフトウェア	255		272	
(3) ソフトウェア仮勘定	3		—	
(4) その他	0		0	
無形固定資産合計	272	0.3	286	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	6,888		5,029	
(2) 関係会社株式	15,581		20,719	
(3) 出資金	0		0	
(4) 長期貸付金	0		1,899	
(5) 破産更生債権等	16		20	
(6) 長期前払費用	16		5	
(7) その他	526		237	
貸倒引当金	△18		△21	
投資その他の資産合計	23,011	28.5	27,891	33.7
固定資産合計	39,457	48.9	44,219	53.4
資産合計	80,660	100.0	82,777	100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	6,928		4,738	
2. 買掛金	16,171		15,930	
3. 短期借入金	2,200		5,200	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	3,002		2,704	
5. 1年以内償還予定の 社債	300		700	
6. 未払金	1,736		1,623	
7. 未払費用	481		609	
8. 未払法人税等	918		742	
9. 未払消費税等	—		248	
10. 前受金	103		2	
11. 預り金	6,072		6,247	
12. 前受収益	0		—	
13. 賞与引当金	845		970	
14. 役員賞与引当金	41		35	
15. 設備関係支払手形	1,501		146	
流動負債合計	40,302	49.9	39,900	48.2
II 固定負債				
1. 社債	700		—	
2. 長期借入金	1,475		4,165	
3. 繰延税金負債	3,021		2,075	
4. 退職給付引当金	1,965		2,023	
5. 役員退職慰労引当金	141		118	
6. その他	13		20	
固定負債合計	7,317	9.1	8,403	10.2
負債合計	47,619	59.0	48,303	58.4

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,117	6.4	5,117	6.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	8,177		8,177		
(2) その他資本剰余金	—		2		
資本剰余金合計		8,177	10.1	8,180	9.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	393		393		
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金	120		120		
買換資産圧縮積立金	2,348		2,391		
買換資産圧縮特別勘定積立金	274		—		
固定資産圧縮積立金	2		2		
特別償却準備金	0		—		
別途積立金	8,240		12,240		
繰越利益剰余金	5,424		4,183		
利益剰余金合計		16,805	20.8	19,331	23.3
4. 自己株式		△53	△0.0	△57	△0.1
株主資本合計		30,047	37.3	32,572	39.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,963	3.7	1,852	2.2
評価・換算差額等合計		2,963	3.7	1,852	2.2
III 新株予約権		29	0.0	49	0.1
純資産合計		33,041	41.0	34,474	41.6
負債純資産合計		80,660	100.0	82,777	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高						
1. 総売上高	103,097			110,379		
2. 売上値引及び戻り高	1,227	101,870	100.0	1,204	109,175	100.0
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高	1,342			1,731		
2. 当期製品製造原価	50,847			62,833		
3. 当期製品仕入高	43,636			35,783		
合計	95,825			100,348		
4. 製品自家消費高	2,232			39		
5. 製品期末たな卸高	1,731	91,861	90.2	1,351	98,958	90.7
売上総利益		10,008	9.8		10,216	9.3
III 販売費及び一般管理費		6,062	5.9		6,690	6.1
営業利益		3,945	3.9		3,526	3.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	12			59		
2. 受取配当金	1,534			619		
3. 賃貸料	65			72		
4. 金型補償代	25			—		
5. その他	145	1,783	1.7	137	889	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息	119			185		
2. 製品不良による返品 加工賃	344			—		
3. 棚卸資産処分損	149			81		
4. その他	127	741	0.7	55	322	0.2
経常利益		4,988	4.9		4,093	3.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	4,335			17		
2. 投資有価証券売却益	0			12		
3. 関係会社株式売却益	549			355		
4. 抱合せ株式消滅差益	—			168		
5. 保険差益	—	4,885	4.8	0	553	0.5
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	112			137		
2. 投資有価証券等評価損	—			0		
3. 退職慰労金	0			1		
4. 減損損失	104			—		
5. 製品補償費用	—			165		
6. 災害補償金等	—	216	0.2	24	329	0.3
税引前当期純利益		9,656	9.5		4,317	4.0
法人税、住民税及び事業税	1,894			1,430		
法人税等調整額	1,232	3,127	3.1	△139	1,290	1.2
当期純利益		6,529	6.4		3,026	2.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益剰余金		自己株式	
			利益 準備金	その他利益 剰余金 (注)1		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,117	4,942	393	10,478	△44	20,887
事業年度中の変動額						
新株の発行 (株式交換)		3,235				3,235
剰余金の配当 (注)3				△567		△567
利益処分による役員賞与 (注)3				△30		△30
当期純利益				6,529		6,529
自己株式の取得					△8	△8
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	3,235	—	5,932	△8	9,159
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,177	393	16,411	△53	30,047

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,715	2,715	—	23,603
事業年度中の変動額				
新株の発行 (株式交換)				3,235
剰余金の配当 (注)3				△567
利益処分による役員賞与 (注)3				△30
当期純利益				6,529
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	248	248	29	277
事業年度中の変動額合計 (百万円)	248	248	29	9,437
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,963	2,963	29	33,041

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	買換資産 圧縮 積立金	買換資産 圧縮 特別勘定 積立金	固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	120	467	305	5	7	7,140	2,433	10,478
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の積立 (注)3		2,067					△2,067	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)2		△186					186	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			274				△274	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)2			△305				305	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2				△2			2	—
特別償却準備金の取崩 (注)2					△6		6	—
別途積立金の積立 (注)3						1,100	△1,100	—
剰余金の配当 (注)3							△567	△567
利益処分による役員賞与 (注)3							△30	△30
当期純利益							6,529	6,529
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,881	△30	△2	△6	1,100	2,990	5,932
平成19年3月31日 残高 (百万円)	120	2,348	274	2	0	8,240	5,424	16,411

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

1. 買換資産圧縮積立金取崩額	29百万円
2. 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額	305百万円
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	0百万円
4. 特別償却準備金取崩額	3百万円

3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	371百万円
2. 役員賞与金	30百万円
3. 任意積立金	
(1) 買換資産圧縮積立金	267百万円
(2) 別途積立金	1,100百万円
合計	<u>1,768百万円</u>

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,177	—	393	16,411	△53	30,047
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△500		△500
当期純利益					3,026		3,026
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分			2			2	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	—	2,526	△4	2,524
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,177	2	393	18,937	△57	32,572

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,963	2,963	29	33,041
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△500
当期純利益				3,026
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,111	△1,111	19	△1,091
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,111	△1,111	19	1,433
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,852	1,852	49	34,474

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	買換資産 圧縮 積立金	買換資産 圧縮 特別勘定 積立金	固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	120	2,348	274	2	0	8,240	5,424	16,411
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の積立		274					△274	—
買換資産圧縮積立金の取崩		△231					231	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△274				274	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△0			0	—
特別償却準備金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
剰余金の配当							△500	△500
当期純利益							3,026	3,026
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	42	△274	△0	△0	4,000	△1,240	2,526
平成20年3月31日 残高 (百万円)	120	2,391	—	2	—	12,240	4,183	18,937